



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 A G S 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 安藤 淳 TEL 048-825-6079
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,092	4.9	1,272	45.6	1,286	41.2	936	37.2
2023年3月期	21,066	△0.6	873	△7.9	910	△7.2	682	6.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,093百万円 (34.3%) 2023年3月期 814百万円 (28.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.02	—	6.9	6.3	5.8
2023年3月期	38.42	—	5.2	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,820	13,852	66.5	815.71
2023年3月期	20,123	13,440	66.8	761.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,852百万円 2023年3月期 13,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,505	△595	△1,203	6,335
2023年3月期	1,711	△475	△756	5,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	194	28.6	1.5
2024年3月期	—	6.50	—	8.00	14.50	249	26.8	1.8
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		29.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	2.2	550	△19.5	570	△19.1	390	△16.7	22.97
通期	23,500	6.4	1,350	6.1	1,370	6.5	930	△0.7	54.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,588,132株	2023年3月期	17,845,932株
② 期末自己株式数	2024年3月期	605,990株	2023年3月期	189,290株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	17,336,741株	2023年3月期	17,762,409株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月28日（火）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。景気の先行きについては、30年来続いてきた「コストカット型経済」から、持続的な賃上げや活発な投資がけん引する「成長型経済」への変革が期待されるものの、原材料価格の高騰や、中国経済の先行き懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、地方公共団体の基幹業務システム標準化推進や、老朽化が懸念される民間企業の基幹システム刷新、及び官民を問わず、生成AIの活用をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の更なる加速が期待されております。また、組織を標的としたサイバー攻撃による被害が増加し、自社の防衛策のみならず関係する外部組織も含めたセキュリティ対策の重要性が高まっており、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境のもと、当社グループの経営計画の2年目となる当連結会計年度におきましては、ソフトウェア開発をはじめとする大型案件の確実な遂行、「さいたまiDC」による情報処理サービスやインフラ・セキュリティビジネスの拡大、及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化等に注力し、順調に受注を獲得してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、システム機器販売が減少したものの、他のセグメントが堅調に推移したことから、売上高は22,092百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

利益面では、売上高の増加や生産性の向上、及び前連結会計年度に発生した低採算案件の収束などにより、営業利益は1,272百万円(前連結会計年度比45.6%増)、経常利益は1,286百万円(同41.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は936百万円(同37.2%増)となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向け窓口業務やクラウドサービスの新規獲得、及び金融機関向け運用業務の受注増加などにより、売上高は11,602百万円(前連結会計年度比2.3%増)、セグメント利益は1,935百万円(同17.4%増)となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関、及び一般法人向けの大型案件増加に伴う常駐開発規模拡大や、一般法人向けの受託ソフトウェア開発の増加などにより、売上高は5,570百万円(前連結会計年度比16.4%増)、セグメント利益は、前連結会計年度に発生した低採算案件の収束や、各案件の利益率確保などにより778百万円(同85.6%増)となりました。

(その他情報サービス)

自治体向けネットワーク環境構築案件や、法人向けパッケージソフト販売の受注などにより、売上高は3,177百万円(前連結会計年度比7.0%増)、セグメント利益は534百万円(同19.6%増)となりました。

(システム機器販売)

金融機関向け機器販売が増加したものの、一般法人、及び公共団体向け機器販売の減少などにより、売上高は1,741百万円(前連結会計年度比11.7%減)、セグメント利益は19百万円(同42.7%減)となりました。

〈セグメント別売上高〉

セグメント	2023年3月期 (前連結会計年度)		2024年3月期 (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報処理サービス	11,337	53.8	11,602	52.5
ソフトウェア開発	4,786	22.7	5,570	25.2
その他情報サービス	2,969	14.1	3,177	14.4
システム機器販売	1,972	9.4	1,741	7.9
合 計	21,066	100.0	22,092	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金が705百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比696百万円増加して20,820百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等が296百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比284百万円増加して6,968百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得477百万円、剰余金の配当210百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益936百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比411百万円増加して13,852百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し、6,335百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、2,505百万円（同46.4%増）となりました。

増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益1,415百万円、減価償却費1,254百万円などによるものです。また減少要因の主なものは、仕入債務の減少344百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、595百万円（同25.3%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出427百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、1,203百万円（同59.1%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出515百万円、自己株式の取得による支出477百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	66.8	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.5	46.2

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高においては、自治体、金融機関及び一般法人向けのソフトウェア開発の大型案件増加などにより増収を見込んでおります。

利益面においては、人件費や機械費などの一般管理費の増加などの影響があるものの、売上高の増加などにより、営業利益及び経常利益は、増益を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に投資有価証券売却益を計上した影響により前年並みを見込んでおります。

以上より通期（2025年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	23,500	6.4	1,350	6.1	1,370	6.5	930	△0.7

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,880,219	6,586,114
受取手形	11,355	5,481
売掛金	3,040,463	3,094,123
契約資産	304,588	264,746
商品	569,985	601,973
仕掛品	65,425	66,509
原材料及び貯蔵品	13,393	16,886
その他	557,000	582,378
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	10,442,423	11,218,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,713,490	4,739,320
減価償却累計額	△2,784,694	△2,948,924
建物及び構築物 (純額)	1,928,796	1,790,396
機械装置及び運搬具	2,532,889	2,409,441
減価償却累計額	△1,893,482	△1,810,292
機械装置及び運搬具 (純額)	639,407	599,148
工具、器具及び備品	729,873	757,261
減価償却累計額	△596,026	△621,919
工具、器具及び備品 (純額)	133,847	135,341
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	2,349,663	2,458,076
減価償却累計額	△1,079,996	△1,206,152
リース資産 (純額)	1,269,666	1,251,924
建設仮勘定	211,551	—
有形固定資産合計	5,755,784	5,349,326
無形固定資産		
ソフトウェア	425,791	689,813
リース資産	729,870	743,434
その他	203,463	84,549
無形固定資産合計	1,359,124	1,517,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,373	2,102,971
繰延税金資産	99,119	116,955
その他	517,107	519,338
貸倒引当金	△4,002	△4,002
投資その他の資産合計	2,566,598	2,735,263
固定資産合計	9,681,507	9,602,386
資産合計	20,123,931	20,820,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,844	938,761
リース債務	442,725	517,424
未払費用	1,106,902	1,362,822
未払法人税等	141,685	438,175
契約負債	679,755	479,945
製品保証引当金	32,203	42,639
その他	831,729	1,132,848
流動負債合計	4,517,847	4,912,615
固定負債		
リース債務	1,613,178	1,533,235
繰延税金負債	35,714	22,791
退職給付に係る負債	134,011	123,779
長期未払金	268,644	261,921
その他	113,748	113,748
固定負債合計	2,165,297	2,055,475
負債合計	6,683,144	6,968,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	10,872,578	11,413,880
自己株式	△135,151	△421,742
株主資本合計	12,674,558	12,929,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,205	921,384
退職給付に係る調整累計額	2,023	1,854
その他の包括利益累計額合計	766,228	923,238
純資産合計	13,440,787	13,852,508
負債純資産合計	20,123,931	20,820,599

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
売上高	21,066,308	22,092,204
売上原価	16,600,023	16,739,501
売上総利益	4,466,284	5,352,703
販売費及び一般管理費	3,592,354	4,080,042
営業利益	873,930	1,272,660
営業外収益		
受取利息	83	99
受取配当金	48,663	47,229
補助金収入	10,362	10,154
その他	10,646	10,985
営業外収益合計	69,755	68,468
営業外費用		
支払利息	32,582	54,245
その他	196	403
営業外費用合計	32,778	54,648
経常利益	910,907	1,286,481
特別利益		
投資有価証券売却益	129,804	145,144
特別利益合計	129,804	145,144
特別損失		
固定資産除却損	4,077	8,790
投資有価証券評価損	74	7,056
特別損失合計	4,152	15,846
税金等調整前当期純利益	1,036,558	1,415,778
法人税、住民税及び事業税	328,952	578,812
法人税等調整額	25,125	△99,499
法人税等合計	354,077	479,312
当期純利益	682,481	936,465
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	682,481	936,465
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,448	157,179
退職給付に係る調整額	4,211	△169
その他の包括利益合計	131,659	157,010
包括利益	814,141	1,093,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	814,141	1,093,476
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,431,065	506,530	10,386,107	△49,416	12,274,287
当期変動額					
剰余金の配当			△195,694		△195,694
親会社株主に帰属する 当期純利益			682,481		682,481
自己株式の取得				△92,689	△92,689
自己株式の処分		△780		6,954	6,174
自己株式処分差損の振替		315	△315		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△464	486,471	△85,735	400,270
当期末残高	1,431,065	506,065	10,872,578	△135,151	12,674,558

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	636,756	△2,188	634,568	12,908,856
当期変動額				
剰余金の配当				△195,694
親会社株主に帰属する 当期純利益				682,481
自己株式の取得				△92,689
自己株式の処分				6,174
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127,448	4,211	131,659	131,659
当期変動額合計	127,448	4,211	131,659	531,930
当期末残高	764,205	2,023	766,228	13,440,787

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,431,065	506,065	10,872,578	△135,151	12,674,558
当期変動額					
剰余金の配当			△210,962		△210,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			936,465		936,465
自己株式の取得				△477,108	△477,108
自己株式の処分		96		6,219	6,316
自己株式の消却		△184,298		184,298	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		184,201	△184,201		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	541,301	△286,590	254,710
当期末残高	1,431,065	506,065	11,413,880	△421,742	12,929,269

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	764,205	2,023	766,228	13,440,787
当期変動額				
剰余金の配当				△210,962
親会社株主に帰属する 当期純利益				936,465
自己株式の取得				△477,108
自己株式の処分				6,316
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	157,179	△169	157,010	157,010
当期変動額合計	157,179	△169	157,010	411,721
当期末残高	921,384	1,854	923,238	13,852,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036,558	1,415,778
減価償却費	1,212,696	1,254,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△246	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,907	10,436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,957	△10,507
長期未払金の増減額 (△は減少)	75,927	△6,723
受取利息及び受取配当金	△48,746	△47,328
補助金収入	△10,362	△10,154
支払利息	32,582	54,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129,804	△145,144
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	7,056
固定資産除売却損益 (△は益)	4,077	8,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△174,171	△7,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	151,176	△36,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	485,042	△344,083
未払費用の増減額 (△は減少)	△51,559	255,919
その他	△481,552	394,158
小計	2,097,643	2,791,929
利息及び配当金の受取額	48,745	47,328
利息の支払額	△32,582	△54,245
補助金の受取額	10,362	10,154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△412,782	△290,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,387	2,505,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390,294	△427,505
無形固定資産の取得による支出	△233,094	△382,422
投資有価証券の売却による収入	150,651	215,516
その他	△2,478	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,216	△595,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△468,151	△515,945
自己株式の取得による支出	△92,689	△477,108
配当金の支払額	△195,642	△210,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,483	△1,203,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,687	705,891
現金及び現金同等物の期首残高	5,150,316	5,630,004
現金及び現金同等物の期末残高	5,630,004	6,335,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービスごとに戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サブライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	11,337,451	4,786,949	2,969,846	1,972,061	21,066,308	—	21,066,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,337,451	4,786,949	2,969,846	1,972,061	21,066,308	—	21,066,308
セグメント利益	1,647,992	419,510	446,971	34,868	2,549,343	△1,675,412	873,930
セグメント資産	9,497,493	2,278,620	1,889,318	1,540,221	15,205,652	4,918,278	20,123,931
その他の項目							
減価償却費	961,035	205,289	6,230	2,076	1,174,632	38,064	1,212,696
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	543,943	171,500	83,282	3,161	801,888	25,963	827,851

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,675,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,675,412千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額4,918,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,918,278千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
3. 減価償却費の調整額38,064千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,963千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。
5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	11,602,406	5,570,755	3,177,538	1,741,503	22,092,204	—	22,092,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,602,406	5,570,755	3,177,538	1,741,503	22,092,204	—	22,092,204
セグメント利益	1,935,208	778,462	534,777	19,987	3,268,435	△1,995,774	1,272,660
セグメント資産	10,041,300	2,669,926	1,568,885	1,145,500	15,425,613	5,394,986	20,820,599
その他の項目							
減価償却費	1,012,043	181,943	23,448	2,142	1,219,577	34,424	1,254,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	642,110	146,835	6,965	2,045	797,957	32,649	830,607

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,995,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,995,774千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額5,394,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,394,986千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない定期預金等であります。
3. 減価償却費の調整額34,424千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,649千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。
5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	3,740,985	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア 株式会社	2,189,009	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	3,898,923	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア 株式会社	2,709,350	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	761.23円	815.71円
1株当たり当期純利益金額	38.42円	54.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,440,787	13,852,508
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,440,787	13,852,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,656,642	16,982,142

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	682,481	936,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	682,481	936,465
期中平均株式数(株)	17,762,409	17,336,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。